

(新潟市部分を抜粋)

平成29年度 国家戦略特別区域の評価について

1、東京圏	…	2
2、関西圏	…	24
3、新潟市	…	37
4、養父市	…	43
5、福岡市・北九州市	…	49
6、沖縄県	…	61
7、仙北市	…	67
8、仙台市	…	71
9、愛知県	…	77
10、広島県・今治市	…	86

平成30年5月30日

国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第 12 条及び基本方針に基づき、
 - 国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - 認定区域計画の実施により実現した経済社会的効果
 - 区域計画において認定した目標の達成状況
 - 規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - 金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - その他国家戦略特区の評価に資する事項の7項目を踏まえて、主に、
 - 1、個別認定事業の進捗状況等
 - 2、規制改革事項の活用及び見込み状況
 - 3、追加規制改革の提案状況について実施するものである。

- ◇ 平成 29 年度の評価対象は、次のとおりである。

1、個別認定事業の進捗状況等

- ① 第1次指定の6区域（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市、沖縄県）
 - 平成 29 年度の認定事業（6区域、35 事業）を評価対象とする。
 - 平成 26 年度、平成 27 年度及び平成 28 年度の認定事業（6区域、172 事業）についても、平成 29 年度の進捗状況等を評価対象とする。
- ② 第2次指定の3区域（仙北市、仙台市、愛知県）
 - 平成 29 年度の認定事業（3区域、7事業）を評価対象とする。
 - 平成 27 年度及び平成 28 年度の認定事業（3区域、34 事業）についても、平成 29 年度の進捗状況等を評価対象とする。
- ③ 第3次指定の3区域（千葉市、北九州市、広島県・今治市）
 - 平成 29 年度の認定事業（3区域、8事業）を評価対象とする。
 - 平成 28 年度の認定事業（3区域、27 事業）についても、平成 29 年度の進捗状況等を評価対象とする。

2、規制改革事項の活用及び見込み状況

- 平成 29 年度の状況を評価対象とする。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 29 年度の状況を評価対象とする。

3、新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成26年度：4事項、8事業 平成27年度：5事項、11事業
 平成28年度：1事項、1事業 平成29年度：2事項 2事業
 累計：11事項、22事業]

※太枠内は、平成29年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 (平成26年度：2事業 平成27年度：7事業 平成28年度：1事業 平成29年度：1事業 累計：9事業)	株式会社ローソン	平成26年12月19日
	株式会社新潟麦酒	
	株式会社新潟クボタ	平成27年6月29日
	株式会社WPPC	
	株式会社セブンファーム新潟	
	株式会社ars-dining	
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	
	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月27日
株式会社ひらせいホームセンター		
②農地等効率的利用促進事業 (平成26年度：1事業 平成27年度：0事業 平成28年度：0事業 平成29年度：0事業 累計：1事業)	新潟市	平成26年12月19日 (平成27年11月27日変更)
③地域農畜産物利用促進事業 (平成26年度：4事業 平成27年度：0事業 平成28年度：0事業 平成29年度：0事業 累計：4事業)	有限会社フジタファーム	平成26年12月19日
	株式会社絆コーポレーション	
	有限会社ワイエスアグリプラント	
	有限会社高儀農場	

④農業への信用保証制度の適用 関連事業 〔平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成26年12月19日
⑤国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成27年11月27日
⑥特定非営利活動法人設立促進 事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成27年11月27日
⑦課税の特例措置活用事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月27日
⑧国家戦略道路占用事業 〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟交通株式会社	平成28年9月9日
⑨雇用労働相談センターの設置 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月29日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在 施設経営事業 〔平成29年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成29年5月22日
⑪国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業 〔平成29年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成30年3月9日

①農業法人経営多角化等促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	2	7	—	—	9

(平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価)

- 平成29年度は、全9事業において、耕作放棄地を含む農地面積計約354haで、水稲・小麦・野菜などの営農を行い、計76名の雇用を生み出しており、平成28年度(営農面

積は計約 34.4ha、雇用者数は計 65 名)に比べて、増加している。

- ・ 耕作放棄地等の活用面積(累計)も平成 28 年度の 7.7ha から平成 29 年度 8.0 ha に増加している。
- ・ 生産された農産物は、全国のコンビニエンスストア等での販売や、地域のレストランへの出荷、更に、海外にも一部輸出されるといった動向がある。また、ICTによる生産コスト低減・品質の安定化、ドローンによる水稻薬剤の実証実験等の新たな試みもみられる。
- ・ 将来的には、農地拡大以外に、プロセスセンターの設置による加工品への展開、またレストラン開設による6次産業化、福祉作業所への拡大を計画している事業者もいることから、今後、事業の高付加価値化、さらなる雇用の創出が期待できる。
- ・ 農地取得については、平成 30 年度以降、9事業で計約6ha 以上の農地取得を予定しており、予定どおりに進捗しているか状況を注視する必要がある。

②農地等効率的利用促進 事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	1	0	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年4月に、農業委員会から新潟市に移管する事務の範囲を、権利設定・移転に係る事務のうち、企業等の新規参入に係るものから全てのものに拡大したことにより、事務処理期間は 23 日から3日に短縮した。
- ・ 平成 29 年度の処理件数は 244 件、対象となった農地面積は 78ha となり、平成 28 年度(処理件数 237 件、農地面積 87ha)より農地面積はやや少ないが件数は増加しており、また、目標値は上回った。
- ・ 平成 29 年度末までの延べ処理件数は合計 495 件、農地面積 171ha で、全農地に占める活用された農地面積の割合は、約 0.52%にあたり、着実に増加しているが、流動化を一層促進する必要がある。

③地域農畜産物利用促進 事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	4	0	0	0	4

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年度は、4事業のうち有限会社フジタファーム、有限会社ワイエスアグリプラント、有限会社高儀農場の合計で、農家レストランの利用者9万人弱、売上は1億 2,339 万円、雇用者数は 24 名と順調に推移している。いずれも目標値を上回り、平成 28 年度に比較して増加している。
- ・ 残りの1事業の株式会社絆コーポレーションについては、残りの1事業については、平成 28 年3月を予定していた事業への着手が困難な状況が続いている。早期に事業が実施されるよう、事業者の動向に注視しながら取組を進め、平成 30 年度中に事業実施の見通しを判断する。

④農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	1	0	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年度は2件、総額 1,200 万円の融資が行われている。平成 28 年度は7件、総額 3,505 万円、平成 27 年度は 10 件、総額1億 8,100 万円の融資が行われており減少傾向にある。
- ・ 農業分野以外からの企業による活用も含め、制度開始(平成 27 年1月)から平成 29 年度末までの累計で、融資件数22 件(運転資金 15 件・運転設備資金5件・設備資金2件、うち5件は農業分野以外からの企業による活用)、融資額2億 4,155 万円、148 名の雇用を創出しており、一層の活用が期待される。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	1	0	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年4月から申請受付を開始したが、創業活動開始の実績はなく、相談件数も平成 29 年度中4件を含め累計8件にとどまっている。
- ・ 今後は地元大学と連携し、創業外国人の発掘に努めるほか、留学経験者のネットワーク向けに制度の周知を図る方向であり、起業希望者の掘り起こしや対象者への周知、ニーズ把握に取り組む必要がある。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	1	0	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年1月から、事業を開始しているが、平成 29 年度の NPO 法人設立件数は 11 件と、平成 28 年度の 13 件と比べて、やや減少傾向にある。
- ・ NPO 法人の設立目的は高齢者や障がい者への社会参画支援、退職教職員の実働提供のサポート、教育プログラムの開発・普及、子ども食堂の開設・運営等であり、PR 活動は新潟市 HP への掲載、市民活動支援センターでの掲示により周知されている。さらなる PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	-	1	0	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 国家戦略特区区内において、農業生産性の向上を図るため、農業情報提供システムを活用した実証事業を行う目的で、ウォーターセル株式会社及び株式会社IHIが実施した実

証事業については、平成 29 年3月をもって2年間の事業(研究開発)を終了した。

- 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク(気象計)については、モニター参加者の声を反映しながら改良を重ね、平成 29 年9月に新型の全国販売が開始された。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	—	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 29 年度は、1事業で2回のイベントを実施し、来訪者は約7万 6,000 人、直接的消費効果(観光消費額単価に基づく試算)は約2億 8,000 万円だった。
- 平成 28 年度は1回のイベントで来訪者約4万 2,000 人、直接的消費効果約 1 億 5,000 万円だったため、いずれもほぼ倍増した。

⑨雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	1	0	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 27 年 10 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用、出張窓口の開設などによる広報活動に取り組んでおり、平成 29 年度のセンターへの相談件数は 743 件(62 件/月)と、平成 28 年度の 540 件(45 件/月)に比べて、伸びを見せている。
- 相談によって雇用条件について課題解決された件数は 104 件で、目標の 40 件、平成 28 年度の 75 件をいずれも大きく上回っている。
- 相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 36%(743 件中 267 件)と低く、本来の目的である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に寄与するよう、活用を促していく必要がある。
- 今後も、当センターのさらなる利用促進に向け、これまでの利用実績を踏まえ、広報活動を強化していくべきである。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	—	—	1	1

(平成 29 年度の認定事業に関する評価)

- グリーン・ツーリズムの推進を図るため、特定認定事業者が、区域計画で定める実施区域内において旅館業法の適用を除外した滞在施設(特区民泊)を提供する事業である。
- 平成 29 年7月 27 日に事業者説明会が開催され、平成 30 年5月に1事業者が事業を開始した。その他に、実施を目指している事業者2者と認定申請に向けて対応中であり、

その進展が期待される。

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	合計
	事業数	—	—	—	1	1

(平成 29 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 30 年3月に区域計画が認定され、平成 30 年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始した。
- 今後、外国人材の受け入れが開始され、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現につながることを期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 29 年度に活用した規制改革事項は「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」、「国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業」の2事業である。いずれも、海外からの人材を受け入れ、また新潟市の田園資源の活用や農村地域の活性化という点から高く評価できる。引き続き規制改革事項の活用が望まれる。
- 平成 30 年3月の新潟市第9回国家戦略特別区域会議では、国が創設を検討している「レギュラトリー・サンドボックス制度の活用」により、国内最先端のスマート農業に取り組むとともに、「クールジャパン・インバウンド外国専門人材の活用」により、農業分野以外においても多様な海外人材を活用することを示しているが、これも含め、更なる規制改革事項の活用が望まれる。
- 自ら提案し実現した規制改革事項で活用されていないものについて、積極的な活用が期待される。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 新たな規制改革事項の提案に向けた積極的な取組が望まれる。